

2014年3月期 第3四半期 決算説明資料



2014年1月30日

ヤマトホールディングス株式会社

免責事項：この内容は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。なお、提供情報の内容については万全を期しておりますが、完全性、正確性を保証するものではありません。いかなる情報も、不的確な記載や誤植等を含む可能性があります。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。当社としては一切の責任を負いかねますのでご承知ください。

ヤマトホールディングス(株) 取締役社長の木川でございます。

それでは、お手元のPPT資料に沿って、決算のご説明をさせていただきます。

よろしくお願い申し上げます。

1. 決算概要



2014年3月期第3四半期 決算のポイント

- ・営業収益は624億円の増収。10月末に発覚したクール事案対応等をはじめとした費用増により30億円の減益。
- ・宅急便取扱個数は大口通販顧客からの出荷を中心に順調に推移。リテール市場も堅調に推移。
- ・ノンデリバリー事業については、BIZ-ロジ事業が振るわなかったものの、全体として計画線上。

デリバリー事業の動向

- 2014年3月期第3四半期の宅急便取扱個数は、引き続き通販関連の荷物を中心に順調に推移。リテール市場においても堅調に推移している。単価の下落要因としては、個数構成比の変化によるものと分析。
- 2014年3月期第3四半期のクロネコメール便取扱冊数は、競争環境の激化により冊数が減少。単価は安定的に推移。

各ノンデリバリー事業の動向

- BIZ-ロジ事業 前年同期比で減益となったものの、計画に織り込み済みであり、想定通りの着地。
- ホームコンビニエンス事業 家財宅急便や住宅設備機器の配送サービスが好調に推移し、25億円の増収。11億円の営業赤字だったものの、前年に対して赤字幅は縮小傾向。
- e-ビジネス事業 電子マネー関連サービスや通販関連サービスが好調に推移し、前年同期比で増収増益。
- フィナンシャル事業 宅急便コレクトが堅調に推移し、前年同期比で増収増益。
- オートワークス事業 車両整備台数が着実に増加し、前年同期比で増収増益。

2014年3月期 第3四半期決算のサマリーでございます。

詳細の業績数値は、スライド2にございますので、合わせてご覧頂ければと思います。

- ① 2014年3月期 第3 四半期実績につきましては、全てのセグメントで増収となり、特に、デリバリー事業の宅急便におきましては、通販関連荷物を中心に取扱個数が好調な伸びを示していることから、連結ベースで対前年624億円の大幅な増収となりました。
- ② しかしながら、利益面につきましては、人員や輸送機材等の体制整備を図ったことによる一時的な費用増で、連結ベースで対前年30億円の減益となりました。
- ③ 先般、ご迷惑をおかけいたしました「クール宅急便」運用ルールの不徹底におきましては、第2四半期の決算説明会の場では、社内調査中だったため、取り急ぎのご報告とさせていただきますましたが、11月末に社内調査結果とあわせ、再発防止策を公表させていただいております。

内容につきましては、既に、ご覧いただいている方も多くいらっしゃるかと思いますので、この場での詳細な説明は省かせていただきますが、第3四半期期間中は、通常の四半期と比べても、特に、クリスマス、お歳暮、お年賀といったような贈答品やEコマース市場の拡大を背景とした宅急便の取扱が多い時期でございます。

二度とこのような事態を招かぬよう、グループを挙げて品質の持続的な維持・向上を通じた「信頼回復」を優先させ、人員や輸送機材等の体制整備を図りました。

- ④ 1/29に発表させていただいておりますが、残りわずかとなる今期については、引き続き、体制整備と強化を最優先させつつ、来期以降の収益性の向上に向けた宅急便単価の適正運賃収受と生産性の効果を一層推進させてまいります。
- ⑤ 通期業績予想につきましては、第4四半期での収益効果を最大限見込んで、連結営業利益を前回予想の710億円から670億円に下方修正させていただきました。

ノンデリバリー事業につきましては、それほど大きなトレンドの変化はなく、記載の通りです。

2. 2014年3月期第3四半期決算の業績



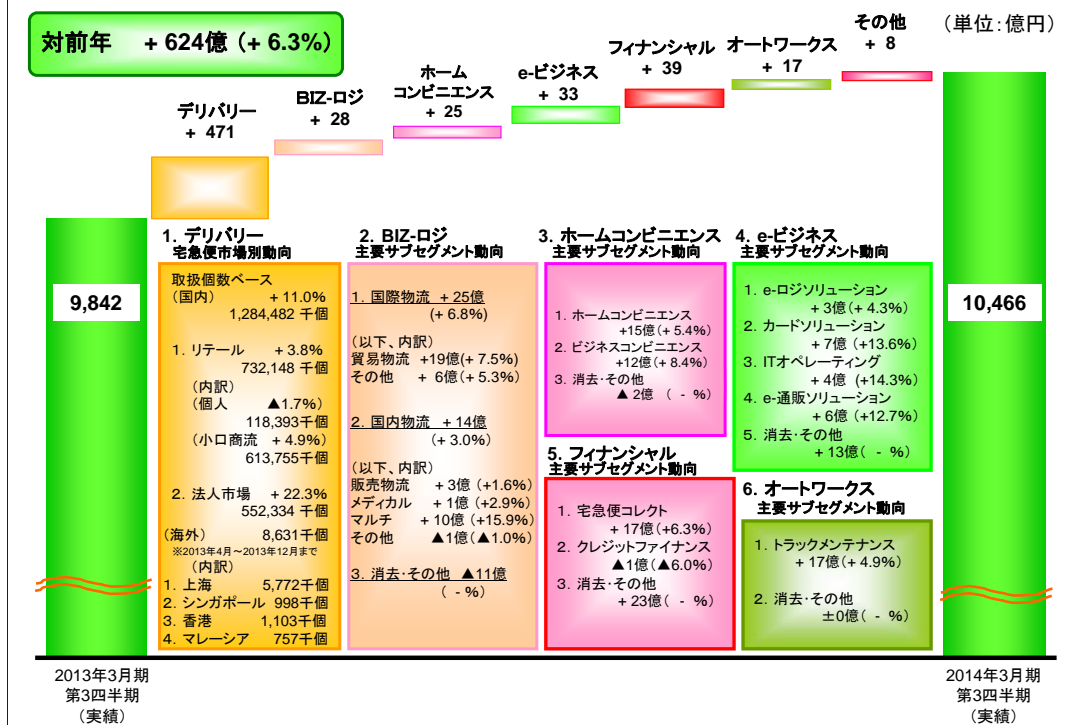
(単位:億円)

	2014年3月期 第3四半期 実績	2013年3月期 第3四半期 実績	前年比較	
			増減	伸率(%)
営業収益				
デリバリー事業	8,451	7,979	471	5.9
ノンデリバリー事業	2,015	1,863	152	8.2
合計	10,466	9,842	624	6.3
営業利益	596	627	▲ 30	▲ 4.9
(利益率)	5.7%	6.4%	-	-
経常利益	606	640	▲ 33	▲ 5.3
(利益率)	5.8%	6.5%	-	-
四半期純利益	332	347	▲ 15	▲ 4.5
(利益率)	3.2%	3.5%	-	-

業績数値でございます。

- ① 営業収益、営業利益はご説明差し上げた通りです。
- ② 四半期純利益は、対前年15億円の減少となりました。
- ③ 2014年3月期第3四半期における特別利益、特別損失につきましては、特筆すべきものはございません。

3. 連結営業収益増減分析(対前年)



連結営業収益の増減分析でございます。

① スライド1でご説明させていただいた内容と重複いたしますので、ノンデリバリー事業の直近の動向につきまして、簡単に触れさせていただきます。

② BIZ-ロジ事業

前年に対しては増収減益ですが、期首の見立てから大きくずれることはなく、ほぼ想定通りの推移です。

サブセグメントの貿易物流は、第3四半期累計で対前年19億円の増収となっておりますが、為替の影響によるもので、実質は前年並みの推移です。

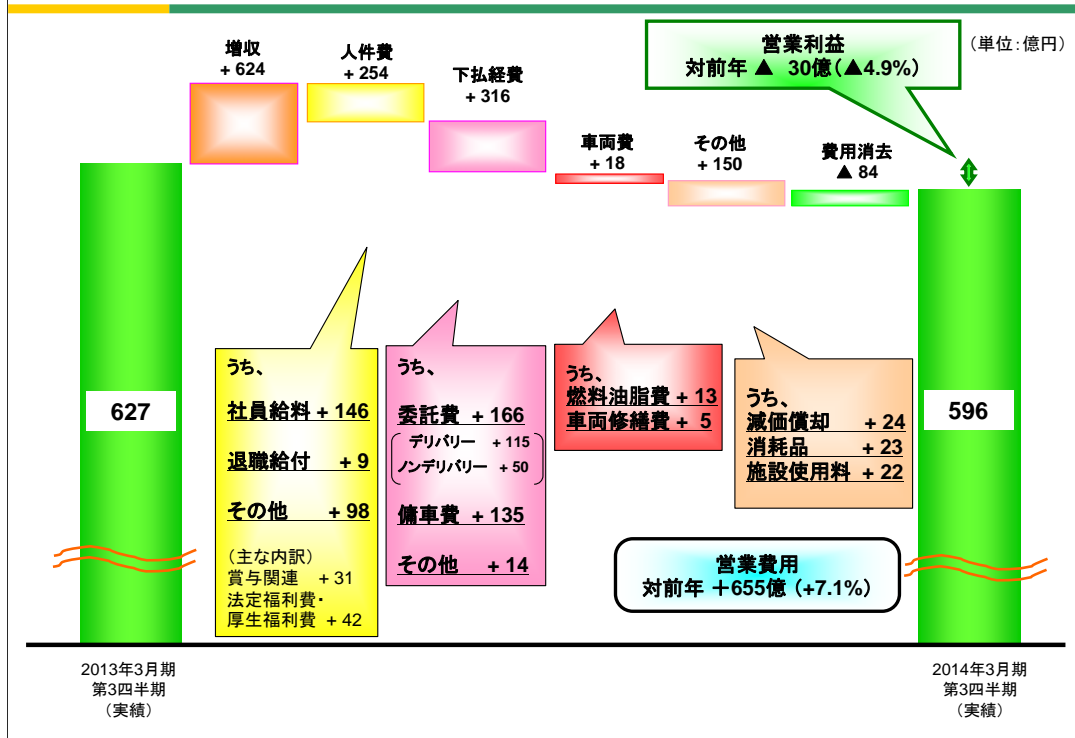
③ ホームコンビニエンス事業

家財宅急便が堅調に推移したことから利益の赤字幅は縮小し、わずかではありますが、前年に対して改善傾向にあります。

④ e-ビジネス事業・フィナンシャル事業・オートワークス事業

収益、利益ともに安定的に伸びており、想定通りの着地となりました。

4. 連結営業費用増減分析(対前年)



連結営業費用の増減分析でございます。

① 第3四半期(累計)においては、連結営業収益が対前年+6.3%の増収に対し、連結営業費用につきましては、対前年+7.1%となりました。

② 第3四半期(累計)の営業費用の増減明細については、記載の通りとなっております。スライド5の四半期別連結営業利益の動向とあわせてご覧頂くと分かりやすいかもしれませんが、第3四半期(単体)で、収入の伸び以上に費用が大きく増加し、減益となりました。

これは、冒頭、ご説明申し上げました通り、品質の持続的な維持・向上に向けて人員や輸送機材等の体制整備を行ったことにより、人件費ならびに下払いの委託費を中心とした集配に関わるコストをかけ、体制強化を図ったためです。

③ その他、若干、原油価格の上昇に伴う燃料油脂費の増加はありますが、それ以外の経費項目では、大きな変動はございません。

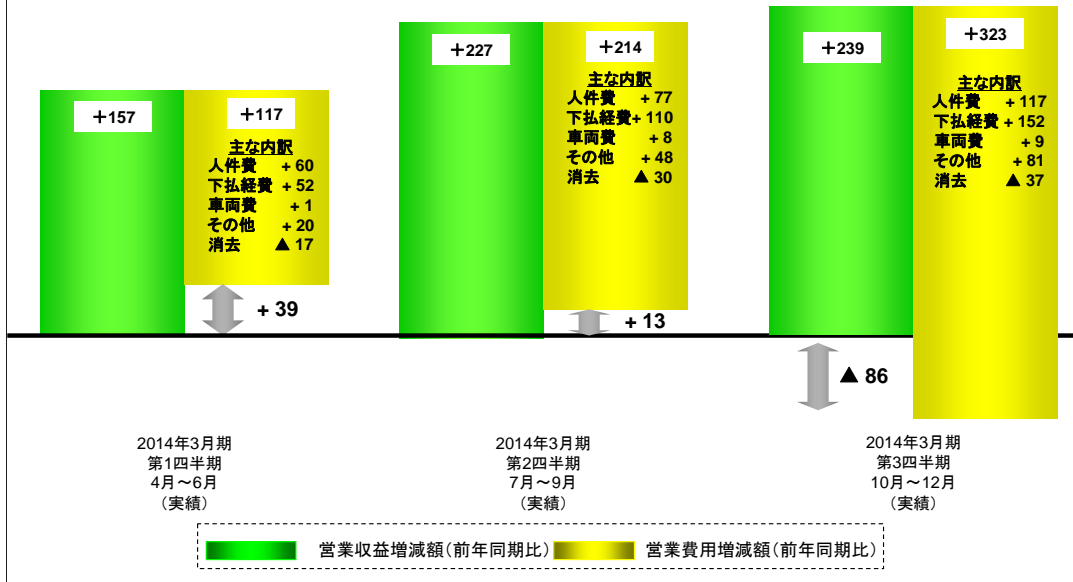
④ スライド10の連結営業費用の明細ならびにスライド11のデリバリー事業費用の明細につきましては、常務の芝崎より詳細をご説明させていただきます。

5. 四半期別連結営業利益動向(対前年)



2014年3月期第3四半期(単計)は、10月末に発覚した
クール事案対応等をはじめとした費用増により、前年同期比30億円の減益。

(単位:億円)



四半期別連結営業利益の動向でございます。

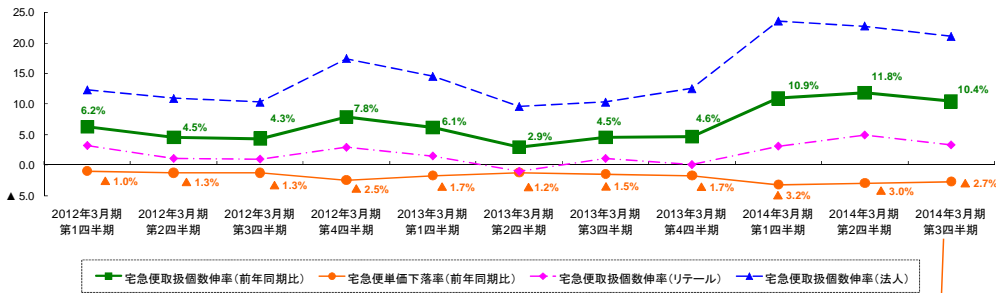
スライド4でご説明させていただいた内容と重複いたしますので、省かせていただきます。

6. 四半期別宅急便取扱個数・単価動向の推移(対前年)



宅急便取扱個数は、引き続き、通販関連の荷物を中心に順調に推移。
 リテール市場においても堅調に推移している。
 単価の下落要因としては、個数構成比の変化によるもののみと分析。

(単位:%)



2014年3月期 第3四半期単計 市場別単価動向(前年同期比)
 リテール: ▲0.3%
 法人 : ▲2.6% (うち、主要大口顧客除く ▲0.1%)

四半期別宅急便取扱個数・単価動向の推移でございます。

① 宅配市場の競争環境は、引続き安定しております。

宅急便取扱数量は、通販市場の拡大に伴い、法人市場を中心に堅調に伸ばしており、引き続き、対前年+10%を上回る伸びとなりました。

② 宅急便単価につきましても、引続き安定しております。

ボリュームディスカウントがきている法人市場の荷物が大幅に増加したことにより、引き続き、前年に対して△3.0%程度の下落となっております。

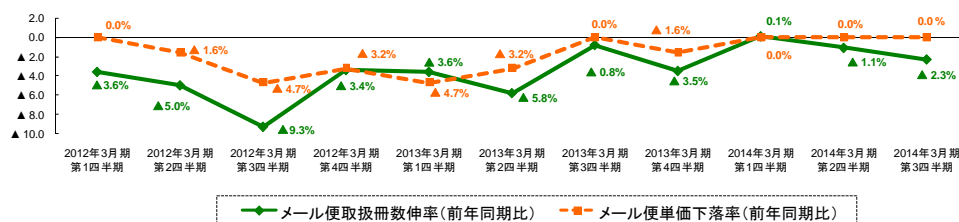
③ 第3四半期(単体)の単価下落率を市場別に分解いたしますと、リテール市場は△0.3%、法人市場は△2.6%となっており、リテール市場を構成する、小口商流市場と個人市場(C2C)ともに前年並みの着地となりました。

④ 単価につきましては、冒頭申し上げました通り、将来的な収益性向上に向けて、更なる適正運賃収受を推進してまいります。

2014年3月期第3四半期のクロネコメール便取扱冊数は、競争環境の激化により冊数が減少。単価は安定的に推移。

2014年3月期 第3四半期単計 市場別発送冊数(前年同期比)
 宅急便センター発: ▲4.6%
 物流支店発: ▲1.2%

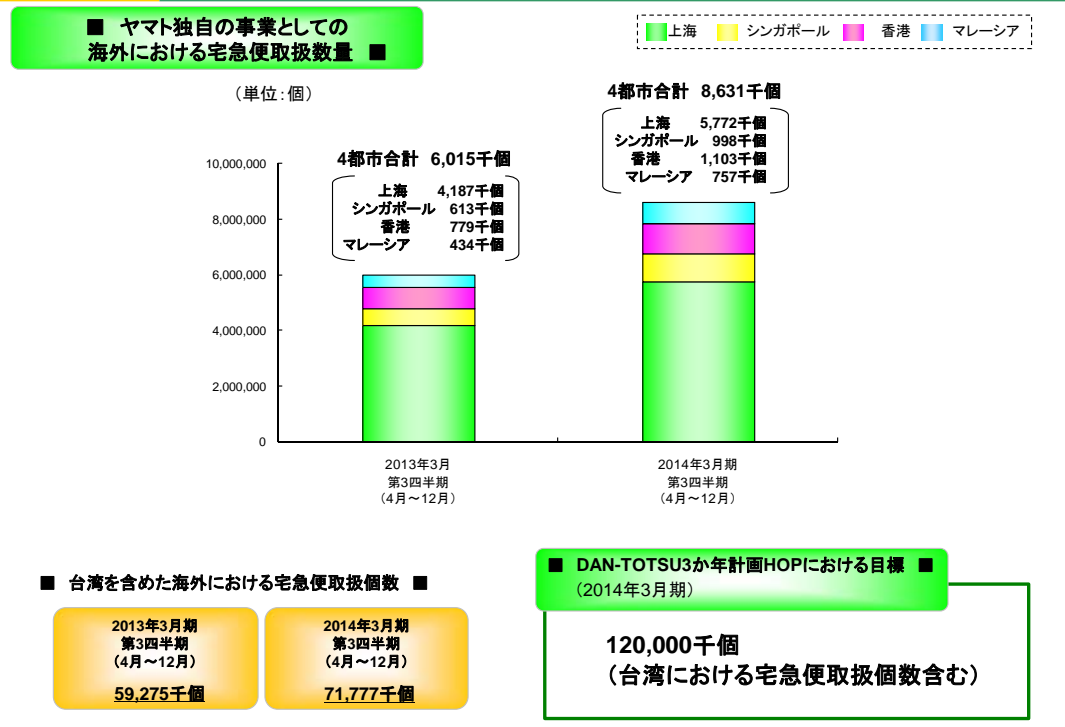
(単位:%)



四半期別クロネコメール便取扱冊数・単価動向の推移でございます。

- ① クロネコメール便取扱冊数全体は、大きな変動はなく、第3四半期(累計)で対前年 Δ 1.1%となりました。
- ② 第3四半期(単体)では、記載の通り、 Δ 2.3%となり、その内、ダイレクトメールを中心とした法人市場は Δ 1.2%、平均単価よりも高い宅急便センター発送の小口商流市場は、 Δ 4.6%となりました。
- ③ クロネコメール便単価につきましても、安定的に推移しており、前年から変わらず、61円となりました。

8. 海外宅急便事業の進捗状況



海外宅急便事業の進捗状況でございます。

- ① 取扱個数につきましては、記載の通り、着実に伸びております。
台湾を含めた、数値につきましても合わせてご報告させていただきます。

9. 2014年3月期業績予想(1)



(単位:億円)

	2014年3月期 予想 (今回予想)	2013年3月期 実績	2014年3月期 予想 (2Q時予想)	前年比較		予想比較	
				増減	伸率(%)	増減	伸率(%)
営業収益	13,600	12,823	13,450	776	6.1	150	1.1
営業利益	670	662	710	7	1.2	▲ 40	▲ 5.6
(利益率)	4.9%	5.2%	5.3%	-	-	-	-
経常利益	680	679	720	0	0.0	▲ 40	▲ 5.6
(利益率)	5.0%	5.3%	5.4%	-	-	-	-
当期純利益	360	351	405	8	2.4	▲ 45	▲ 11.1
(利益率)	2.6%	2.7%	3.0%	-	-	-	-

2014年3月期通期の業績予想でございます。

- ① 第3四半期までの実績を踏まえ、営業収益を前回予想から150億円上方修正し、営業利益を前回予想から40億円下方修正させていただきました。
- ② 第4四半期(単体)の営業利益は、過去最高の73億円の予想となり、今期業績の達成は楽観視できませんが、体制整備と強化をしっかりと行い、この後、ご説明いたします、次期中期経営計画に弾みをつけてまいりたいと思います。
- ③ セグメント毎の業績予想ならびに費用前提につきましては、後ほど常務の芝崎よりご説明申し上げます。

私からの説明は以上でございます。

費用分析
業績予想の前提

財務・IR担当の芝崎でございます。

本日は、決算説明会にご参加いただきましてありがとうございます。

それでは、お手元のPPT資料に沿って、ご説明をさせていただきます。

よろしくお願い申し上げます。

10.連結営業費用の増減分析(対前年)



(単位:百万円)

	2014年3月期 第3四半期	2013年3月期 第3四半期	前年比較	
	実績	実績	増減	伸率(%)
営業収益	1,046,682	984,221	62,460	6.3
営業費用	987,007	921,461	65,545	7.1
人件費	532,067	506,605	25,462	5.0
社員給料	362,474	347,813	14,661	4.2
退職給付費用	11,051	10,111	939	9.3
その他	158,541	148,679	9,861	6.6
下払経費	397,098	365,465	31,633	8.7
委託費	159,153	142,513	16,639	11.7
備車費	125,919	112,337	13,581	12.1
その他	112,026	110,613	1,412	1.3
車両費	35,812	33,917	1,894	5.6
燃料油脂費	21,057	19,695	1,361	6.9
その他経費	207,446	192,426	15,019	7.8
減価償却費	29,866	27,410	2,456	9.0
内部消去	▲ 185,418	▲ 176,953	▲ 8,464	4.8

2014年3月期 第3四半期の連結営業費用明細でございます。

スライド11に、デリバリー事業の営業費用明細がございますので、合わせてご覧いただければと思います。

① 第2四半期と同様、連結営業費用におきまして、計上科目の変更や会計基準の変更等による影響はございません。

木川の説明にもございました通り、営業収益の伸び以上に人件費ならびに委託費・備車費といった下払経費が増加し、減益となりました。これは、冒頭のご説明でも触れましたが、次期中期経営計画に入る前のこの段階で、品質の持続的な維持・向上に向けて人員や輸送機材等の体制整備を優先させたためです。

② それでは、詳細につきまして補足させていただきます。

人件費につきましては、対前年+254億円となりました。

社員給料、退職給付費用は記載の通りです。

「人件費その他」は、対前年+98億円となりました。内訳は以下の通りです。

- (1) 厚生福利／法定福利費・賞与関連 +74億円
- (2) 日雇い +24億円

③ 下払い費用につきましては、対前年+316億円の増加となりました。

その内、委託費は対前年+166億円増加しておりますが、そのうち、デリバリー事業に関わる増加額は+115億円となっております。

残りの約50億円の増加は、BIZ-ロジ事業やフィナンシャル事業等のノンデリバリー事業の増収に対応した増加分です。

備車費は、対前年+135億円の増加となりました。増加額のうち、126億円がデリバリー事業における増加分です。

「下払いその他」は、対前年+14億円の増加と、ほぼ前年並みとなっております。内訳は以下の通りです。

- (1) 混載運賃 △1億円
- (2) 仕入原価／売上原価等 +14億円

仕入原価／売上原価等の増加は、ノンデリバリー事業を中心とした増収に対する増加です。

④ 車両費は前年に対して+18億円でした。内訳は以下の通りです。

- (1) 走行距離はほぼ前年並みでしたが、燃料単価が上昇したため
燃料油脂費 +13億円
- (2) 車両修繕費 +5億円

⑤ 「その他費用」につきましては、対前年+150億円の増加でした。その内、減価償却費は+24億円の増加です。

減価償却費を除いた「その他費用」は、クール宅急便の品質改善に対応した備品購入等による消耗品費の増加が対前年+23億円

BIZ-ロジ事業やE-ビジネス事業といった、ノンデリバリー事業の拡大に伴う、施設使用料の増加が対前年+22億円

宅急便取扱個数の増加に伴い、処理量が増加したためコンピュータ費が対前年+約15億円等が増加額の多い経費項目となっております。

その他は、様々な項目が少しずつ増加しているといった格好です。

11.デリバリー営業費用の増減分析(対前年) ヤマトホールディングス

(単位:百万円)

	2014年3月期 第3四半期	2013年3月期 第3四半期	前年比較	
	実績	実績	増減	伸率(%)
営業収益	845,119	797,919	47,199	5.9
営業費用	805,064	752,325	52,738	7.0
人件費	452,209	430,116	22,093	5.1
社員給料	304,370	291,708	12,661	4.3
退職給付費用	9,006	8,030	976	12.2
その他	138,832	130,376	8,456	6.5
下払経費	240,898	219,459	21,438	9.8
委託費	90,137	78,548	11,588	14.8
備車費	120,794	108,175	12,619	11.7
その他	29,966	32,736	▲ 2,769	▲ 8.5
車両費	30,656	29,006	1,650	5.7
燃料油脂費	17,062	15,971	1,091	6.8
その他経費	152,657	140,249	12,408	8.8
減価償却費	21,837	20,013	1,823	9.1
内部消去	▲ 71,359	▲ 66,506	▲ 4,852	7.3

(注記)上記数値は海外宅急便事業にかかわる営業費用も含まれております。

デリバリー事業の営業費用明細でございます。

先ほどの説明と重複いたしますので、詳細の説明は割愛させていただきます。

12. 2014年3月期業績予想(2)



(単位: 百万円)

	2014年3月期 予想 (今回予想)	2013年3月期 実績	2013年3月期 予想 (2Q時予想)	前年比較		予想比較	
				増減	伸率(%)	増減	伸率(%)
営業収益							
デリバリー事業	1,088,000	1,028,219	1,076,000	59,780	5.8	12,000	1.1
BIZ-ロジ事業	92,000	86,806	90,000	5,193	6.0	2,000	2.2
ホームコンビニエンス事業	48,000	44,601	47,500	3,398	7.6	500	1.1
e-ビジネス事業	41,000	37,060	41,000	3,939	10.6	0	0.0
フィナンシャル事業	61,000	56,710	61,000	4,289	7.6	0	0.0
オートワークス事業	24,000	23,228	23,500	771	3.3	500	2.1
その他	6,000	5,746	6,000	253	4.4	0	0.0
合計	1,360,000	1,282,373	1,345,000	77,626	6.1	15,000	1.1
営業利益							
デリバリー事業	40,500	41,908	44,500	▲ 1,408	▲ 3.4	▲ 4,000	▲ 9.0
BIZ-ロジ事業	4,100	4,094	4,100	5	0.1	0	0.0
ホームコンビニエンス事業	300	▲ 527	300	827	-	0	0.0
e-ビジネス事業	7,400	6,986	7,400	413	5.9	0	0.0
フィナンシャル事業	9,100	8,516	9,100	583	6.9	0	0.0
オートワークス事業	3,000	2,666	3,000	333	12.5	0	0.0
その他	25,800	18,762	25,800	7,037	37.5	0	0.0
小計	90,200	82,407	94,200	7,792	9.5	▲ 4,000	▲ 4.2
消去	▲ 23,200	▲ 16,204	▲ 23,200	▲ 6,995	-	0	0.0
合計	67,000	66,202	71,000	797	1.2	▲ 4,000	▲ 5.6
(利益率)	4.9%	5.2%	5.3%	-	-	-	-
経常利益	68,000	67,991	72,000	8	0.0	▲ 4,000	▲ 5.6
(利益率)	5.0%	5.3%	5.4%	-	-	-	-
当期純利益	36,000	35,144	40,500	855	2.4	▲ 4,500	▲ 11.1
(利益率)	2.6%	2.7%	3.0%	-	-	-	-

セグメント毎の営業収益・営業利益の通期予想でございます。

木川からもご説明いたしました通り、第3四半期までの実績を踏まえ、連結ベースで営業収益を前回予想から150億円上方修正し、営業利益を前回予想から40億円下方修正させていただきます。

- ① 足元の業績を踏まえ、営業収益は、デリバリーで+120億円、BIZ-ロジ事業で+20億円、ホームコンビニエンスとオートワークス事業で、それぞれ+5億円を前回予想より上方修正いたしました。

一方、営業利益におきましては、40億円の下方修正分すべてがデリバリー事業となります。

- ② セグメント毎の収入・利益明細につきましては、資料記載の通りです。

スライド13ならびに、補足資料P10以降に予想に関わる数値を記載させていただいておりますので合わせてご覧いただければと思いますが、簡単に予想策定の前提についてご説明いたします。

- ③ デリバリー事業ですが、対前年+597億円の増収に対し、14億円の減益を予想しています。

主力商品である宅急便は、足元の順調なトレンドが継続すると見ておりますので、収入ベースで前回予想差+140億円を予想しております。数量ベースでは、対前年+10.3%の16億4,100万個、単価は、対前年△2.4%の577円で見えております。前回予想からは、取扱個数ベースで+1,100万個、単価については、適正運賃収受の効果を見込んで+5円とさせていただきます。

クロネコメール便は、足元のトレンドを踏まえ、収入ベースで前回予想差△20億円を予想しております。数量ベースで、対前年△1.6%の20億8,000万冊、単価は61円としております。前回予想比較では、取扱冊数ベースで△4,000万冊、単価は変更してありません。

- ④ BIZ-ロジ事業

BIZ-ロジ事業全体で対前年+51億円の増収に対して、+5百万円の微増益を計画しています。円安の影響による海外現地法人の収益上触れを踏まえ、前回予想比較では、営業収益を+20億円増額いたしました。利益につきましては、前回予想から変更なく、41億円で予想しております。

- ⑤ ホームコンビニエンス事業、オートワークス事業は、足元の収入上触れ分を織り込み、収益のみ、それぞれ+5億円上方修正しております。

- ⑥ e-ビジネス事業、フィナンシャル事業は、資料記載の通りで、収益、利益ともに前回予想からの変更はございません。

13. 2014年3月期業績予想(3)



業績予想の前提

(単位:百万円)

	2014年3月期 予想 (今回予想)	2013年3月期 実績	2014年3月期 予想 (2Q時予想)	前年比較		予想比較	
				増減	増減(%)	増減	増減(%)
営業収益	1,360,000	1,282,373	1,345,000	77,626	6.1	15,000	1.1
営業費用	1,293,000	1,216,170	1,274,000	76,829	6.3	19,000	1.5
人件費	699,500	666,637	697,000	32,862	4.9	2,500	0.4
社員給料	480,000	458,451	480,000	21,548	4.7	0	0.0
退職給付費用	15,000	14,501	15,000	498	3.4	0	0.0
その他	204,500	193,684	202,000	10,815	5.6	2,500	1.2
下払経費	519,000	483,326	508,000	35,673	7.4	11,000	2.2
委託費	207,500	189,555	203,000	17,944	9.5	4,500	2.2
備車費	163,500	148,213	161,000	15,286	10.3	2,500	1.6
その他	148,000	145,556	144,000	2,443	1.7	4,000	2.8
車両費	46,000	43,741	45,500	2,258	5.2	500	1.1
燃料油脂費	28,500	25,779	28,000	2,720	10.6	500	1.8
その他経費	274,000	255,436	271,000	18,563	7.3	3,000	1.1
減価償却費	42,000	37,935	43,500	4,064	10.7	▲1,500	▲3.4
内部消去	▲245,500	▲232,970	▲247,500	▲12,529	-	2,000	-

営業収益

デリバリー事業	
- 宅急便取扱数量(予想)	1,641,000(千個) (対前年+10.3%)
- 宅急便単価(予想)	577円 (対前年▲2.4%)
- メール便取扱冊数(予想)	2,080,000(千冊) (対前年▲1.6%)
- メール便単価(予想)	61円 (対前年±0%)

人件費

社員給料	
連結(予想)	
合計	194,500人 (対前年 +17,392人 前年比 +9.8%)
フル	88,200人 (対前年 +3,778人 前年比 +4.5%)
パート	106,300人 (対前年 +13,614人 前年比 +14.7%)
- その他	社会保険料率の改定等による増加

設備投資

設備投資総額(予想) 85,000百万円

連結営業費用の通期予想でございます。

- ① 前回予想からは、営業費用合計で190億円増額しております。各費用項目の通期予想につきましては、資料記載の通りです。
- ② 変更内訳といたしましては、人件費で+25億円、下払経費で+110億円、車両費で+5億円、その他経費で+30億円、消去で+20億円です。

(1) 人件費

社員給料、退職給付費用につきましては、ほぼ計画通りですので、前回予想から変更はありません。
宅急便取扱数量の増加により、ベースターミナルでの仕分作業のための日雇い給料を織り込み、+25億円増額しております。
予想人員数につきましては、デリバリー事業の集配戦力を中心に、フルタイムを前回予想から+300人の増員、パートタイムを前回予想から△1,100人の減少で組んでおりますが、連結合計では、△800人の減少となっております。

(2) 下払い費

委託費・備車費・「下払いその他」すべてにおきまして、増額しており、合計で+110億円の増額修正となっております。
委託費については、足元を踏まえ、集配における外部戦力分で前回予想から+45億円しております。

備車費については、数量の増加に連動させております。

「下払いその他」につきましては、クール機材や燃料の仕入れ増加により、+40億円増額しております。

(3) 車両費

車両費につきましては、足元の燃料単価の上昇等を鑑み、+5億円しております。

(4) その他経費

クール品質対応や数量増加を織り込み、前回予想から+30億円しております。
その内、減価償却費は設備投資の減少を踏まえ、前回の435億円を△15億円させておりますが、クール宅急便に関わる機材等の購入やコンピュータ費の増加等を織り込んでおります。

- ③ 設備投資の予想については、前回予想から△50億円の総額850億円を計画しております。
- ④ 項目別には補足資料P16に記載しておりますので、合わせてご覧いただければと思いますが、前回予想からの変更は、車両投資で+30億円、建物で+60億円、荷役機器で△20億円となっております。

通期予想の車両投資を+30億円増額している要因は、自社利用分ではなく、すべてフィナンシャルセグメントに属するリース事業の拡大に伴うものです。

私からの説明は以上でございます。

このプレゼンテーション資料はPDF形式で当社ホームページ
「株主・投資家情報」に掲載しております。

この内容は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当社としては一切の責任を負いかねますのでご承知ください。

Disclaimer: This material is intended for informational purposes only and is not a solicitation or offer to buy or sell securities or related financial instruments.